

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2020年9月3日>

One日本の成長力 α <DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年4月12日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	One日本の成長力 α <DC年金>	MHAM日本成長株マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM日本成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場および店頭登録されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。 競争力の優位性と利益の成長性を重視した個別銘柄選定を通じて、超過収益の獲得を目指します。 個別銘柄の選択効果を最大限に狙う見地から、銘柄の規模や業種別の投資比率には制限を設けないものとします。 原則として株式投資比率を高位に維持し、積極的な運用を行います。	
組入制限	One日本の成長力 α <DC年金>	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM日本成長株マザーファンド	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時（毎年9月3日（休業日の場合は翌営業日）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One日本の成長力 α <DC年金>」は、2020年9月3日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

One日本の成長力α<DC年金>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2019年4月12日	円 10,000	円 -	% -	ポイント 1,605.40	% -	% -	百万円 1
1期 (2019年9月3日)	9,120	0	△8.8	1,510.79	△5.9	96.5	0.911988
2期 (2020年9月3日)	10,500	0	15.1	1,631.24	8.0	96.9	1,530

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

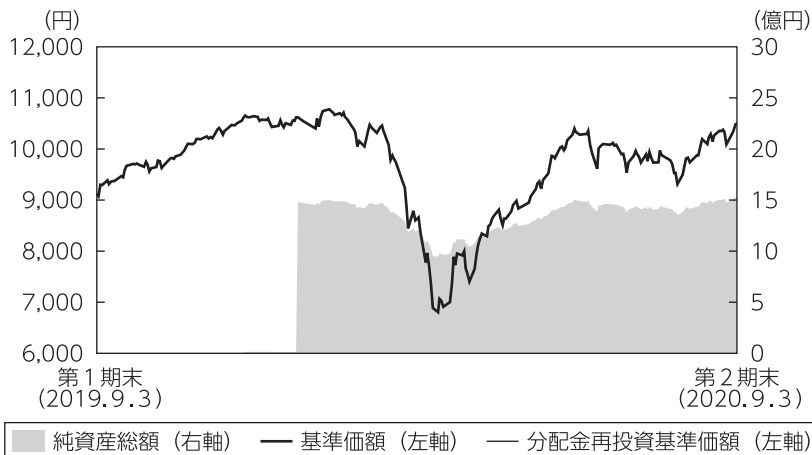
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2019年9月3日	円 9,120	% -	ポイント 1,510.79	% -	% 96.5
9月末	9,652	5.8	1,587.80	5.1	96.3
10月末	10,198	11.8	1,667.01	10.3	96.7
11月末	10,622	16.5	1,699.36	12.5	96.7
12月末	10,544	15.6	1,721.36	13.9	96.1
2020年1月末	10,152	11.3	1,684.44	11.5	96.3
2月末	8,445	△7.4	1,510.87	0.0	94.2
3月末	7,997	△12.3	1,403.04	△7.1	95.0
4月末	8,986	△1.5	1,464.03	△3.1	95.2
5月末	10,169	11.5	1,563.67	3.5	95.2
6月末	9,906	8.6	1,558.77	3.2	95.7
7月末	9,312	2.1	1,496.06	△1.0	95.5
8月末	10,279	12.7	1,618.18	7.1	96.0
(期末) 2020年9月3日	10,500	15.1	1,631.24	8.0	96.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用経過 (2019年9月4日から2020年9月3日まで)

基準価額等の推移



第2期首： 9,120円
第2期末： 10,500円
(既払分配金0円)
騰落率： 15.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

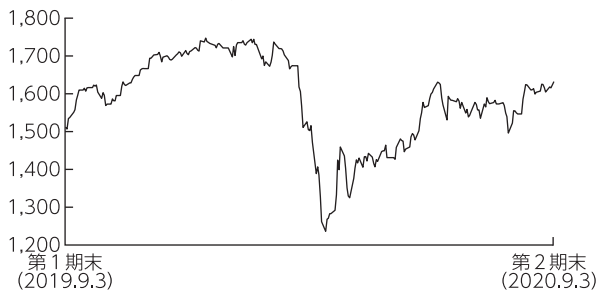
基準価額の主な変動要因

MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資した結果、各国の経済対策や金融政策に支えられ、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

＜東証株価指数（TOPIX）の推移＞



東証株価指数（TOPIX）は、各国の経済対策や金融政策に支えられ、前期末比8.0%上昇の1,631.24ポイントで終わりました。期首から1月前半までは米中貿易協議の進展期待を背景に上昇しましたが、1月後半から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの感染地域拡大による世界経済の後退懸念が高まったことで、大幅な調整局面となりました。その後は、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和を好感し、急速に値を戻す形となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

●MHAM日本成長株マザーファンド

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「島津製作所」、「エスプール」、「ソーせいグループ」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「GMOペイメントゲートウェイ」、「寿スピリッツ」、「クスリのアオキホールディングス」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	11.8
4	機械	11.0
5	化学	4.6
6	食料品	3.8
7	医薬品	3.5
8	不動産業	3.4
9	精密機器	3.1
10	小売業	2.1

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	33.0
2	情報・通信業	19.3
3	電気機器	12.3
4	機械	10.2
5	医薬品	6.0
6	化学	5.2
7	精密機器	2.1
8	食料品	2.0
9	卸売業	2.0
10	保険業	1.8

(注) 比率は、「MHAM日本成長株マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

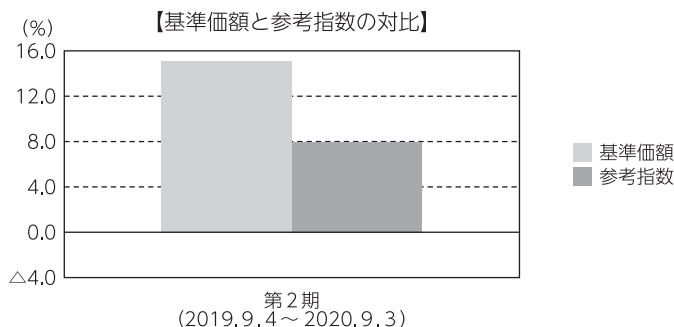
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エス・エム・エス	2.7
2	リログループ	2.6
3	S H I F T	2.3
4	ヨコオ	2.2
5	鎌倉新書	2.1
6	クスリのアオキホールディングス	2.1
7	パーク24	2.0
8	三浦工業	2.0
9	エムスリー	1.9
10	クレハ	1.9

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エラン	2.9
2	イビデン	2.6
3	エス・エム・エス	2.3
4	ラクス	2.3
5	ジャパンマテリアル	2.2
6	S H I F T	2.1
7	バリューコマース	2.1
8	ミスミグループ本社	2.0
9	N I T T O K U	1.9
10	リログループ	1.9

(注) 比率は、「MHAM日本成長株マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年9月4日 ～2020年9月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	500円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本成長株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM日本成長株マザーファンド

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、デジタル化の加速により台頭するサービスやソフトウェア、ITインフラの進展を支える半導体や自動化関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2019年9月4日 ～2020年9月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	84円	0.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,697円です。
(投信会社)	(60)	(0.618)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.220)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(7)	(0.071)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	91	0.943	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

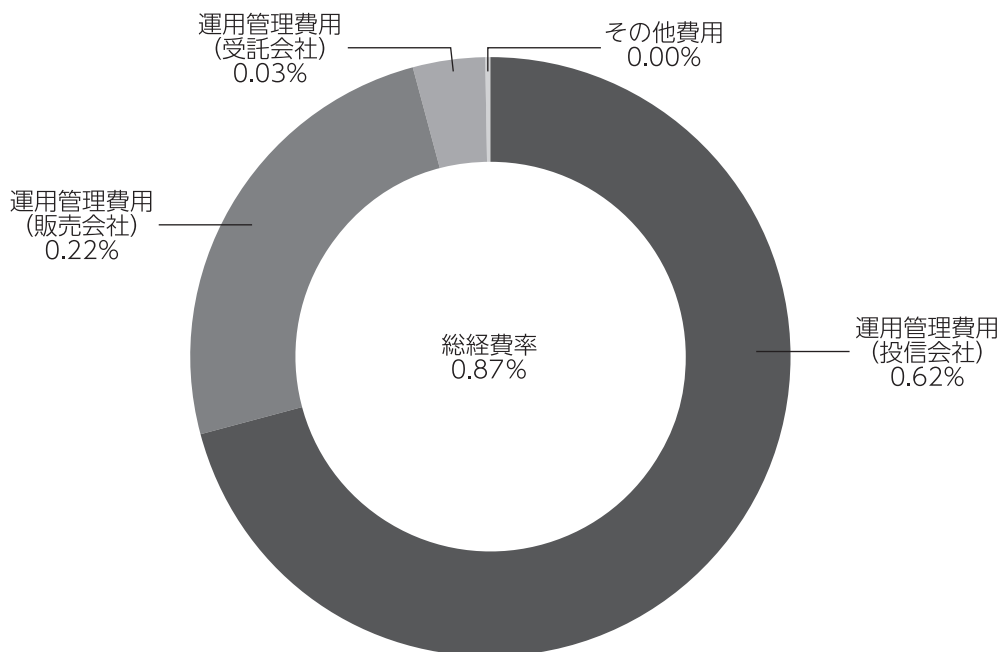
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年9月4日から2020年9月3日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM日本成長株マザーファンド	398,681	1,634,920	31,628	118,223

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM日本成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	65,734,475千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	49,498,432千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年9月4日から2020年9月3日まで)

【One日本の成長力α<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	740千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	206千円
(B) / (A)	27.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM日本成長株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 29,116	百万円 7,420	25.5	百万円 36,618	百万円 9,619	26.3

平均保有割合 2.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 42

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

2020年9月3日現在

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における取得の処分

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 259	千□ 367,311	千円 1,515,048

■投資信託財産の構成

2020年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM日本成長株マザーファンド	千円 1,515,048	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,742	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,542,791	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,542,791,522円
コール・ローン等	22,792,546
M H A M日本成長株 マザーファンド(評価額)	1,515,048,976
未 収 入 金	4,950,000
(B) 負 債	12,170,972
未 払 解 約 金	6,362,832
未 払 信 託 報 酬	5,797,690
そ の 他 未 払 費 用	10,450
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,530,620,550
元 本	1,457,715,867
次 期 繰 越 損 益 金	72,904,683
(D) 受 益 権 総 口 数	1,457,715,867口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,500円

(注) 期首における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は1,669,981,539円、同解約元本額は213,265,672円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月4日 至2020年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△5,123円
受 取 利 息	382
支 払 利 息	△5,505
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,279,111
売 買 益	29,782,681
売 買 損	△10,503,570
(C) 信 託 報 酬 等	△8,112,203
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	11,161,785
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△67,210
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	61,810,108
(配 当 等 相 当 額)	(△500)
(売 買 損 益 相 当 額)	(61,810,608)
(G) 合 計 (D + E + F)	72,904,683
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	72,904,683
追 加 信 託 差 損 益 金	61,810,108
(配 当 等 相 当 額)	(1,832,383)
(売 買 損 益 相 当 額)	(59,977,725)
分 配 準 備 積 立 金	11,094,575

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,418,414円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,676,161
(c) 収 益 調 整 金	61,810,108
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	72,904,683
(f) 1万口当たり当期分配対象額	500.13
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

MHAM日本成長株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2020年9月3日）

（計算期間 2019年9月4日～2020年9月3日）

MHAM日本成長株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から無期限です。
運用方針	わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券等を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	純資産総額
	円	騰落率	（参考指数）	騰落率		
15期（2016年9月5日）	20,521	6.2	1,343.85	△8.9	97.8	15,389
16期（2017年9月4日）	30,753	49.9	1,603.55	19.3	96.9	19,405
17期（2018年9月3日）	41,422	34.7	1,720.31	7.3	96.3	59,173
18期（2019年9月3日）	34,947	△15.6	1,510.79	△12.2	97.2	50,680
19期（2020年9月3日）	41,247	18.0	1,631.24	8.0	97.9	51,158

（注1）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

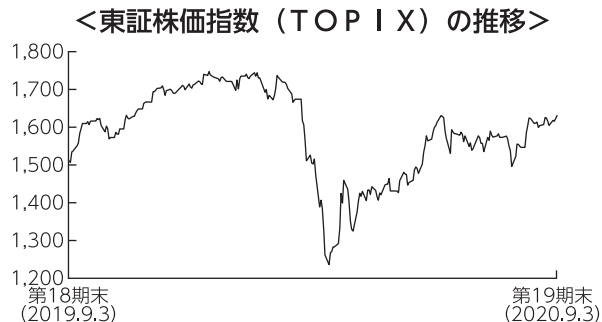
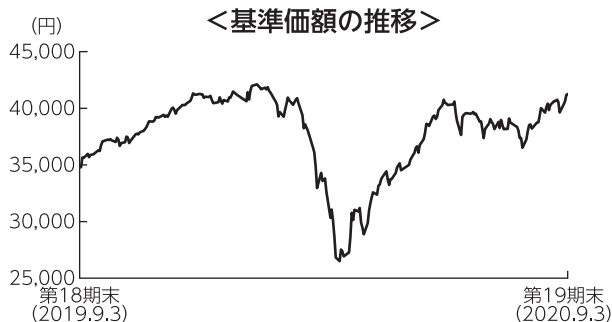
（注2）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年 9 月 3 日	円 34,947	% -	ポイント 1,510.79	% -	% 97.2
9 月 末	37,024	5.9	1,587.80	5.1	97.3
10 月 末	39,226	12.2	1,667.01	10.3	97.4
11 月 末	41,194	17.9	1,699.36	12.5	97.7
12 月 末	41,185	17.8	1,721.36	13.9	97.0
2020年 1 月 末	39,667	13.5	1,684.44	11.5	97.2
2 月 末	32,951	△5.7	1,510.87	0.0	95.2
3 月 末	31,207	△10.7	1,403.04	△7.1	95.8
4 月 末	35,133	0.5	1,464.03	△3.1	96.1
5 月 末	39,839	14.0	1,563.67	3.5	96.1
6 月 末	38,830	11.1	1,558.77	3.2	96.4
7 月 末	36,508	4.5	1,496.06	△1.0	96.4
8 月 末	40,368	15.5	1,618.18	7.1	96.9
(期 末) 2020年 9 月 3 日	41,247	18.0	1,631.24	8.0	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過 (2019年9月4日から2020年9月3日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は41,247円となり、前期末比で18.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

企業の競争優位性と成長性に注目し、国内株式に投資した結果、各国の経済対策や金融政策に支えられ、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

●国内株式市況

東証株価指数 (TOPIX) は、各国の経済対策や金融政策に支えられ、前期末比8.0%上昇の1,631.24ポイントで終わりました。期首から1月前半までは米中貿易協議の進展期待を背景に上昇しましたが、1月後半から3月前半にかけて、新型コロナウイルスの感染地域拡大による世界経済の後退懸念が高まったことで、大幅な調整局面となりました。その後は、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和を好感し、急速に値を戻す形となりました。

ポートフォリオについて

独自のビジネスモデルの創出や、競争力のある製品・サービスにより収益拡大が期待できる銘柄に新規に投資しました。主な購入銘柄は、「島津製作所」、「エスプール」、「そーせいグループ」などです。一方で、市場成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「GMOペイメントゲートウェイ」、「寿スピリッツ」、「クスリのアオキホールディングス」などです。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	16.3
3	電気機器	11.8
4	機械	11.0
5	化学	4.6
6	食料品	3.8
7	医薬品	3.5
8	不動産業	3.4
9	精密機器	3.1
10	小売業	2.1

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	サービス業	33.0
2	情報・通信業	19.3
3	電気機器	12.3
4	機械	10.2
5	医薬品	6.0
6	化学	5.2
7	精密機器	2.1
8	食料品	2.0
9	卸売業	2.0
10	保険業	1.8

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エス・エム・エス	2.7
2	リログループ	2.6
3	S H I F T	2.3
4	ヨコオ	2.2
5	鎌倉新書	2.1
6	クスリのアオキホールディングス	2.1
7	パーク24	2.0
8	三浦工業	2.0
9	エムスリー	1.9
10	クレハ	1.9

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	エラン	2.9
2	イビデン	2.6
3	エス・エム・エス	2.3
4	ラクス	2.3
5	ジャパンマテリアル	2.2
6	S H I F T	2.1
7	パリュウコマース	2.1
8	ミスミグループ本社	2.0
9	N I T T O K U	1.9
10	リログループ	1.9

今後の運用方針

個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。具体的には、デジタル化の加速により台頭するサービスやソフトウェア、ITインフラの進展を支える半導体や自動化関連などの分野に着目し、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	27円 (27)	0.072% (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	27	0.072	
期中の平均基準価額は37,752円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年9月4日から2020年9月3日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 13,745 (258.6)	千円 29,116,015 (-)	千株 17,074.375	千円 36,618,460

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	65,734,475千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	49,498,432千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年9月4日から2020年9月3日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 29,116	百万円 7,420	25.5	百万円 36,618	百万円 9,619	26.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 42

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	36,962千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	9,356千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)				
フィル・カンパニー	—	96.5	177,174	
食料品 (2.0%)				
寿スピリッツ	143	—	—	
ヤクルト本社	67.1	—	—	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	725	653	614,473	
ユーグレナ	—	510.5	407,379	
繊維製品 (0.2%)				
セーレン	280	80.9	120,298	
化学 (5.3%)				
クレハ	166.9	23	105,110	
住友ベークライト	119	219.4	642,403	
竹本容器	105.8	—	—	
トリケミカル研究所	—	78.1	772,409	
ファンケル	255	219.5	795,687	
東洋合成工業	—	22.9	187,093	
OATアグリオ	150	151.8	166,828	
医薬品 (6.1%)				
栄研化学	345.7	275.2	539,392	
JCRファーマ	44	58.3	690,855	
モーせいグループ	—	528.8	722,869	
ジーンテクノサイエンス	—	680	430,440	
ヘリオス	244	336.5	604,354	
ミズホメディー	214	—	—	
モダリス	—	22.4	74,144	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日東紡績	160	89.3	372,827	
金属製品 (-)				
RS Technologies	106.7	—	—	
機械 (10.4%)				
三浦工業	346	164	718,320	
NITTOKU	274	288	967,680	
日進工具	—	194.1	441,771	
エステック	68.4	62.9	302,549	
ヤマシンフィルタ	874.8	412.2	520,196	
ユニオンツール	218.5	—	—	
技研製作所	181.4	102.3	394,878	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	141.3	142.9	798,811	
キトー	325	348.7	393,682	
マキタ	173.1	135.3	654,852	
電気機器 (12.6%)				
イビデン	—	364.8	1,322,400	
ワコム	536.1	—	—	
タムラ製作所	1,492.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヨコオ	414.5	336.8	900,266	
スミダコーポレーション	260	283	183,950	
堀場製作所	65	95.3	563,223	
日置電機	161	161	568,330	
イリソ電子工業	92.8	193.5	773,032	
レーザーテック	70	17	136,850	
スタンレー電気	—	184.1	557,823	
日本セラミック	145	146.5	369,766	
山一電機	272	130	181,870	
太陽誘電	282	243.9	736,578	
小糸製作所	112.2	—	—	
輸送用機器 (0.9%)				
武蔵精密工業	—	440.1	458,584	
精密機器 (2.2%)				
島津製作所	—	237.7	797,483	
シード	404	56.9	40,000	
ノーリツ鋼機	189	—	—	
朝日インテック	381.4	79.1	253,911	
その他製品 (0.2%)				
フルヤ金属	—	16.3	116,219	
ビジョン	180.9	—	—	
情報・通信業 (19.8%)				
デジタルアーツ	95	—	—	
ブレインパッド	116.1	119.1	476,995	
ポルトウウィン・ピットフルーホールディングス	400.5	416.2	412,870	
じげん	739	—	—	
フィックスターズ	537.9	549.9	579,044	
SHIFT	231.9	81	1,090,260	
GMOペイメントゲートウェイ	90	—	—	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	44	392,040	
アステリア	200	—	—	
マークラインズ	160.1	167.6	384,977	
メディカル・データ・ビジョン	652.5	489.1	935,648	
ラクス	—	373.3	1,175,895	
オープンドア	270	—	—	
PKSHA Technology	76	—	—	
チームスピリット	—	231.6	494,466	
スマレジ	—	80.5	306,302	
カオナビ	74	71.5	413,270	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	157	287,624	
Sansan	—	175.6	965,800	
CHATWORK	—	208.5	324,009	
HENNGE	—	26	153,660	
メドレー	—	14.4	74,016	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
JMDC	—	101.1	—	819,921
デジタルガレージ	—	190.3	—	609,911
ネットワンシステムズ	288.3	—	—	—
卸売業 (2.0%)				
日本ライフライン	235	—	—	—
ミスミグループ本社	184	359.4	—	1,004,163
小売業 (-)				
クスリのアオキホールディングス	127.2	—	—	—
証券、商品先物取引業 (-)				
ジャパンインベストメントアドバイザー	300.4	—	—	—
保険業 (1.9%)				
アニコム ホールディングス	230	211	—	946,335
その他金融業 (1.4%)				
イー・ギャランティ	619.4	300.4	—	682,508
不動産業 (0.2%)				
ティーケーピー	130	—	—	—
パーク24	469.5	53.5	—	100,045
サービス業 (33.7%)				
エス・エム・エス	565	387	—	1,191,960
ベネフィット・ワン	453	257.7	—	655,846
エムスリー	442	141.3	—	949,536
ジャパンバスターレスキューシステム	663.8	849.1	—	817,683
エスピーール	—	913.1	—	677,520
パリュウコマース	—	292.8	—	1,062,864
インフォマート	200	426.2	—	310,699
イトクロ	260	320.2	—	306,431
イー・ガーディアン	145.2	101.3	—	340,874

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	785.1	793.1	—	1,146,029
メドピア	220	159.6	—	777,252
エラン	396	586.1	—	1,480,488
鎌倉新書	624.8	389.9	—	372,354
SMN	356	359.9	—	324,629
L I T A L I C O	294.9	339.2	—	908,377
アトラエ	204.6	240.5	—	780,422
ストライク	—	147.4	—	717,838
インソース	242.375	251.3	—	690,572
キャリアインデックス	828.2	503	—	231,883
MS-Japan	524	524	—	423,392
エル・ティー・エス	69	69	—	282,210
日本ホスピスホールディングス	—	240.4	—	456,279
リログループ	510.3	406	—	965,874
東祥	221.1	—	—	—
セントラル警備保障	146	113.1	—	389,629
船井総研ホールディングス	321.2	300.7	—	622,749
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
		25,486.175	22,415.4	50,089,926
	銘柄数 < 比率 >	84銘柄	89銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年9月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	50,089,926	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,694,555	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	51,784,482	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	51,784,482,316円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,449,102,854
株 式(評価額)	50,089,926,400
未 収 入 金	229,072,721
未 収 配 当 金	16,380,341
(B) 負 債	626,229,865
未 払 金	103,309,865
未 払 解 約 金	522,920,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	51,158,252,451
元 本	12,402,780,652
次 期 繰 越 損 益 金	38,755,471,799
(D) 受 益 権 総 口 数	12,402,780,652口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	41,247円

■損益の状況

当期 自2019年9月4日 至2020年9月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	445,163,381円
受 取 配 当 金	446,052,821
そ の 他 収 益 金	48,305
支 払 利 息	△937,745
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,310,753,442
売 買 益	15,863,687,996
売 買 損	△7,552,934,554
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	8,755,916,823
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	36,178,321,892
(E) 解 約 差 損 益 金	△11,011,577,615
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,832,810,699
(G) 合 計(C+D+E+F)	38,755,471,799
次 期 繰 越 損 益 金(G)	38,755,471,799

(注1) 期首元本額 14,501,789,136円

追加設定元本額 1,757,382,301円

一部解約元本額 3,856,390,785円

(注2) 期末における元本の内訳

MHAM日本成長株オープン 5,807,630,096円

MHAM日本成長株ファンド<DC年金> 5,368,544,646円

One日本の成長力α<DC年金> 367,311,314円

きらぼし・みらい応援株式ファンド 834,319,432円

MHAM日本成長株ファンドVA (適格機関投資家専用)

14,947,412円

One日本成長株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

10,027,752円

期末元本合計 12,402,780,652円

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。